

# 金沢大学大学院人間社会環境研究科

アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシー

最終更新 令和3年12月15日

## I. 博士前期課程

### 1. 人文学専攻

#### ○アドミッション・ポリシー

人文学専攻は、人間科学、歴史学、言語・文学、文化資源学に関する特定領域又は横断的新領域について、(1) 基礎知識と基礎学力を有し、(2) 新しい問題の発見と解決に必要な思考力・判断力・表現力等を持つ、(3) 主体的にかつ周囲と協働して学ぶ学生を求める。入学者選抜試験では、専門科目の筆記試験で主に(1)と(2)を、口述試験で主に(2)と(3)を、また、筆記試験の外国語科目又は専門科目の中で外国語文献の読解能力(一部のプログラムを除く)を評価する。

研究者を目指す学生だけでなく、様々な分野での専門的職業人を目指す学生、留学生や社会人を積極的に受け入れる。

#### ○カリキュラム・ポリシー

人文学専攻は、人間科学、歴史学、言語・文学、文化資源学の4コースを置き、コース内の専門を深める17専門深化型プログラム、専門を横断する5学際総合型プログラム及び公認心理師養成プログラムを提供する。

専門深化型の17プログラムとは、哲学、心理学、社会学、地理学(以上、人間科学コース)、日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学(以上、歴史学コース)、日本語学日本文学、中国語学中国文学、英語学英米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス語学フランス文学、言語学(以上、言語・文学コース)、文化遺産学、比較文化学、文化人類学(以上、文化資源学コース)の各プログラムである。それぞれ能動的学習を充実させながら専門知識を深め、問題発見能力を鍛えるとともに、文献読解、論理的思考、実験遂行、野外調査等の能力を向上させる。

学際総合型の5プログラムとは、認知科学、ヨーロッパ・東アジア文化圏史、比較文学、ジェンダー学、文化資源学の各プログラムである。それぞれ社会的ニーズや新しい学術状況に対応するプログラムであり、幅広い知識と複眼的視野、それらに基づく分析力の獲得が期待される。

どのプログラムにおいても、専門基礎科目の履修によって基礎的学力を確保し、専門応用科目の履修によって問題解決能力を高めて、研究者や各種職業人としての社会的要請に応えられる人材の養成を目指している。

公認心理師養成プログラムでは、厚生労働省が指定する大学院で必要な科目を修めることで公認心理師の受験資格を取得できるカリキュラムとなっている。また、公認心理師に必要な知識や技術の習得だけでなく、優れた研究能力を兼ね備えた心理専門職の育成を目指している。心理的支援の具体的な知識・方法や多職種連携について幅広く学び、心理的支援の実践を通して公認心理師としてのコンピテンスを獲得することが期待される。

### ○ディプロマ・ポリシー

人文学専攻は、人間科学、歴史学、言語・文学、文化資源学の各領域の専門知識を深め、領域を横断した複眼的視野を持ち、新しい問題の発見と解決の能力を備えた人材を養成する。文献の読解、実験や調査、フィールドワーク等を自立的に遂行する能力、それらの資料収集に基づき論文を構想し発表する論理的思考力、文章作成や口頭発表の能力を鍛える。その結果、様々な職業分野にも通用する創造性、柔軟性を身につけ、人文諸学の成果を活用し、現代社会に積極的な役割を果たすことが期待できる者に修士（文学）又は修士（学術）の学位を授与する。

## 2. 法学・政治学専攻

### ○アドミッション・ポリシー

法学・政治学専攻は以下のすべてを満たす者を求める。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力、文章作成力を有する者。
- (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者、またはその他の学問分野の基本的知識を有し、さらに法学・政治学の基本的、専門的知識を修得したい者。
- (3) 修了後に進むそれぞれの職業分野において必要な、自ら課題を発見し、考え、行動するという態度を身につけたい者。

### ○カリキュラム・ポリシー

法学・政治学専攻は以下のような授業科目を設ける。

- (1) 法学・政治学の研究を遂行するために必要な知識を身につけさせる（文献情報論）。
- (2) 法学・政治学の専門的知識を修得させる（特論・演習・研究会・特講）。
- (3) 自らの行動を自らがブランディングし、マネジメントする能力を培う（プロジェクト研究）。
- (4) 問題発見能力と論文作成能力を涵養する（論文指導）。
- (5) 他分野からの進学者に対しては、法学・政治学の基本的知識を修得させる（基礎講義）。
- (6) 留学生に対しては、日本法の概要を修得させる（日本法入門）とともに、日本語能力の向上を計画的に図る（基礎講義の個別指導、チューターによる日本語添削など）。

### ○ディプロマ・ポリシー

法学・政治学専攻は以下のすべてを満たす者の修了を認める。

- (1) 法学・政治学の研究を遂行するために必要な知識を身につけていること。
- (2) 法学・政治学の基本的、専門的知識を修得していること。
- (3) 自らが選んだ研究領域の問題を的確に把握し、解明する能力を身につけていること。
- (4) 博士前期課程で得た知識と経験を基礎としながら、他分野の専門家と横断的に協力しつつ、自らが属する組織や社会の発展に貢献する意欲と能力を身につけていること。

## 3. 経済学専攻

### ○アドミッション・ポリシー

経済学専攻は、地域社会や国際社会が抱える諸問題に対して強い問題意識をもつ人々の中でも特に経済学あるいは経営学を中心とする領域に関心をもつ者、またはこれらの学問領域に関連して社会や文化、歴史等のあり様に関心をもつ者を求める。

入学者には、(1)経済学や経営学、または関連諸領域の基礎知識と基礎的分析能力、(2)論理的思考力・表現力、(3)研究上必要な英語力及び(4)主体性と積極性、が求められる。入学者選抜試験では、専門科目の論述試験で(1)と(2)を、英語外部試験のスコアで(3)を、面接試験で(2)と(4)を評価する。理論的・実証的研究能力の向上を目指す日本人学生・留学生、また教員、シンクタンク職員、ジャーナリスト等の専門的職業人に加え、社会人としての経験に即した課題に対し経済学あるいは経営学の知見を応用することによって解決策を探らうとする行政や NPO、企業等の専門的職業人、実務家も大いに歓迎する。

## ○カリキュラム・ポリシー

経済学専攻は、「経済理論・政策コース」、「国際社会・経済コース」、「経営情報コース」の3コースを設置している。いずれのコースにおいても各院生の進路・立場によって (1) 学術研究能力、ないしは (2) 高度専門的職業人としての能力、(3) 専門的職業人としての実践的能力 (政策立案能力、経営分析、組織運営改善等) の向上をはかることによって、広く社会で活躍する人材を養成する。そのために、以下のような履修上の工夫を行なう。

### A. 階層的なカリキュラム構成

1 年次においては主に社会人に向けた導入的性格の基礎講義に始まり、経済学・経営学および関連領域の基礎的知識・手法を獲得するための専門基礎科目の履修、2 年次においてはより高度な知識・手法の獲得を目的とする専門応用科目を履修するよう指導する。また、在学期間を通じて大学院教育の主眼であるマンツーマンの論文指導を徹底する。同時に、集团的指導による総合演習、プロジェクト研究を配置することにより、多様な研究手法と分析視覚の獲得を目指す。

### B. 専門性と学際性の追求

院生ひとりひとりの研究目的に合った科目選択を指導し、専門性を深めつつ必要な学際性を獲得できるように指導する。

#### (1) 専門性の向上のための必修科目の設置

学位認定に向けて、経済学を中心とする専門性の獲得を軸に学術研究能力、あるいは高度専門的職業人としての能力・専門的職業人としての実践的能力の育成を目指す。

#### (2) 修士（学術）の取得に向けての学際性の追求

研究テーマに応じ、経済学的素養を活かしつつ学際的な学術研究能力・高度専門的職業人としての能力を獲得できるよう、修士（学術）の学位認定にあたっては上述の必修科目に加えて、他専攻の科目等について4 単位以上修得することを条件とする。

### C. アクティヴ・ラーニングの徹底

自律的な学術研究能力を獲得するためにも、高度専門的職業人としての能力・専門的職業人としての実践的能力を向上させるためにも、自ら課題を発見し、その課題の解決に向けた道筋と具体的方法を主体的に発見する能力は必要不可欠である。この認識に基づいて、経済学専攻ではアクティヴ・ラーニングを徹底する。具体的には、院生同士、および教員と院生の議論あるいはデ

イベント、隣接する分野の演習が合同で同一の研究テーマに取り組むことによって多様な分析手法と分析視覚の獲得を目指す総合演習とプロジェクト研究、また、研究分野によってはフィールド・リサーチの実施などである。なお、アクティヴ・ラーニングは以下に述べるプログラムにおいても同様に徹底する。

#### D. 多様な研究プログラム

##### (1) 短期在学型プログラム

専門的職業人または実務家の実践的課題に応えることを主たる目的として、1年間の在籍でリサーチ・ペーパーなどの提出をもって学位を取得することができるプログラムを「地域政策」および「経営情報」の分野で提供し、社会人としての経験を活かしながらより高度な実践的能力の獲得に向けた指導を行なう。また、研究の開始を支援するために基礎講義など導入的科目の履修を勧めるとともに、土日開講、夜間開講など受講条件に配慮した関連科目の提供に努める。後期課程進学を想定しないプログラムであるため、学位取得の条件としての必修科目は定めない。

##### (2) 英語プログラム

留学生や後期課程進学希望者を主な対象として、英語による講義と論文指導等を受け、英語で論文を執筆することができるプログラムを「数量経済学」の分野で提供する。コア科目・サブ科目と論文指導を英語で履修し、英語による修士論文の提出を認める。

##### (3) 留学生に対する日本語教育の充実

留学生に対しては、修了時まで日本語能力の十分な向上を図るよう計画的に指導する（全学の教育プログラム、チューター制度を活用するほか、個別指導による添削等を含む）。特に、日本を対象とした実証的研究を希望する留学生に対しては、自立的な調査研究活動が可能となるよう日本語能力向上を重視した指導を行なう。

#### ○ディプロマ・ポリシー

経済学専攻が育成する人材とは、経済学に関わる基本知識と研究手法を身につけた上で、経済学・経営学およびそれらに関連する隣接分野の専門知識と研究手法、あるいは幅広い知識ないし学際的な知識と研究手法を備えると共に専門知識に基づいて論理的に思考・判断・表現する能力と主体的・積極的に課題に取り組む姿勢をもつ者である。

この人材育成目標に即して、研究者を目指す者に対しては自律的な研究能力の獲得、行政、マスコミその他の一般企業などへの就職ないし教員等を目指す者、あるいはこれらの職業に就く者のリカレントに対しては専門性および学際性の向上による高い職業能力の獲得、および職業上の実践的課題に対応する能力の向上、以上の判断基準をそれぞれ設けると同時に全員に対して論理的思考・判断・表現力と主体性をも判断基準として学位審査を行なう。

より具体的には、研究者を目指す者の場合、学問的に価値のある研究課題を設定する能力、自ら設定した問題に関する適切な文献を探し、読み込む能力、さらには論理的に思考し、論文作法に則って論理的かつ説得的、かつ先行研究を踏まえながらも先行研究にはない独創性をもつ論文を執筆する能力、を獲得した者に対して学位を授与する。行政職あるいは一般企業への就職ないし教員

等を目指す者、あるいはこれらの職業に就く者のリカレントの場合、現実社会の中に問題を的確に発見する能力、現実の事象を理論的あるいは歴史的など、高度な専門的知識に依拠して分析・評価する能力、および自ら設定した課題について論理的に思考し、それを論文作法に則って論文の形で表現する能力、を獲得した者に対して学位を授与する。

#### 4. 地域創造学専攻

##### ○アドミッション・ポリシー

地域創造学専攻は、地域の特性に応じて個別的な解決を導く専門的・学際的な「地域創造力」を備えた高度専門職業人及び研究者の養成を目標としている。地域創造学コースでは地域の諸課題の解決に取り組む人材の養成を、教育支援開発学コースでは学校現場でチームを組んで教育を支援する人材を養成する。

学士課程教育で培った基礎的な地域創造力を伸ばし、地域社会の多様な諸問題に対応できる力を修得する意欲を持った学生の方を受け入れる。また、職場や地域社会で感じている各種の地域課題を客観的・学術的に捉え直し、専門的・学際的な知見から問題解決に役立つ知識と方法の修得を目指す社会人、日本における地域課題とその解決について学び、母国の地域創造のリーダーとして働く意欲を持った外国人留学生の方を受け入れる。

##### ○カリキュラム・ポリシー

地域創造学専攻は、高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを配置する。

- (1) 地域創造学類の学士教育課程を発展させた、高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。
- (2) 国・地方自治体や企業・NPO等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を養成するためのカリキュラム。
- (3) 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。
- (4) 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。
- (5) 能動的な学習を推進するための課題型インターンシップの配置。
- (6) 社会人を対象とした長期在学及び短期在学型のプログラムに対応した指導体制。
- (7) 学際的複眼的な視野を持った人材を育成するため、自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。

##### ○ディプロマ・ポリシー

地域創造学専攻は、高度な「地域創造力」の修得基準を次のように定めている。

- (1) 地域に暮らす人、社会、環境、及びそれらを取り巻く諸問題を理解する高度な専門的知識を修得している。
- (2) 地域課題を発見し解決するために、柔軟な思考力をもった的確な考察と判断ができる。
- (3) 人と社会と環境に高い関心を持ち、国際的な視野を持って国内外の地域の持続的発展に貢献する意欲を持っている。
- (4) 専門的研究への探求心と学際的見識の獲得に高い関心と意欲を持っている。
- (5) 他者を尊重し社会の一員として主体的に地域に貢献できる。

- (6) 地域課題を発見し解決するために必要な科学的調査や分析手法を修得している。
- (7) 情報収集・議論・成果報告にかかる高度なコミュニケーション能力を修得している。

## 5 国際学専攻

### ○アドミッション・ポリシー

いずれのコースにおいても、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と、実践的な外国語の運用能力を有する人を求めている。

国際関係・地域研究コースでは、外国語コミュニケーション能力をいっそう高めながら、グローバルな視野から人間と社会についての普遍的な真実を探究するとともに、激変する複雑な社会状況の下で諸国民が直面する多様な問題の解決策を考察するカリキュラムにより、国際関係業務において貢献しうる人材を養成する教育を行う。したがって、国際政治経済、比較政治、各地域の文化等の専門知識を有する人を求める。なお、本コースでは英語による授業を中心に履修を希望する学生のために英語プログラム〈International Studies Program〉を用意している。当プログラムは入試も英語で行う。

日本語教育・日本文化研究コースでは、英語を中心とした外国語コミュニケーション能力をいっそう高めるとともに、すでに身に付けた日本語、日本語教育、日本文化等に関する知識と教授能力をより高度化するカリキュラムを提供する。それにより、高度職業人として外国人のための日本語教育に貢献しうる人材、また国際交流分野で活躍する人材を養成する教育を行う。したがって、日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語、日本文化およびその教授法に関する基本的知識を備えている人を求める。日本語教師経験を有する社会人や外国人留学生も積極的に受け入れる。

### ○カリキュラム・ポリシー

国際学専攻では、ディプロマ・ポリシーで掲げた人材育成目標を達成するために、大学院GS科目(必修2単位)、専攻共通科目「基礎講義(I ab~IXab)」(4単位選択必修)を配置して国際学専攻としての基礎を身に付けさせるとともに、必修の「論文指導I・II・III」(6単位)において、研究の遂行と学術論文の執筆に関するきめ細かな指導を行う。

国際関係・地域研究コースでは、外国語コミュニケーション能力をいっそう高めながら、グローバルな視野から人間と社会についての普遍的な真実を探究するとともに、激変する複雑な社会状況の下で諸国民が直面する多様なカリキュラムを配置することにより、国際関係業務において貢献しうる人材を養成する。

日本語教育・日本文化研究コースでは、英語を中心とした外国語コミュニケーション能力をいっそう高めるとともに、すでに身に付けた日本語、日本語教育、日本文化等に関する知識と教授能力をより高度化するカリキュラム(専門基礎科目4単位以上及び専門応用科目4単位以上選択必修)、及び国際関係・地域研究コースの推奨科目を配置しつつ、国際的視野を持つ高度職業人、特に外国人のための日本語教育に貢献しうる人材を養成する。

なお、両コースとも、アクティブラーニングの手法を積極的に取り入れ、さらに専攻内科目だけでなく、他専攻科目の履修を推奨し、学際的・総合的視点と能力を持った人材の養成を目指す。

### ○ディプロマ・ポリシー

国際学専攻は、金沢大学グローバル・スタンダードに立脚しつつ、実践的外国語能力を有し、国際学関係分野あるいは日本語教育・日本文化分野に関する研究を行い、それらの分野に関する最先端の知識を身につけ、修士論文審査に合格した者に修士（国際学）を授与する。また、国際学関係分野あるいは日本語教育・日本文化分野に関連しながら、国際学分野と他の特定の専門分野との密接な関係の下で行われる学際的・複合的研究を希望した場合には、それを可能とする他専攻の社会学・経済学分野等の科目を履修し、修士論文審査に合格した者に修士（学術）を授与する。

国際関係・地域研究コースでは、外国語の運用能力をみがくとともに、国際政治経済、比較政治、海外各地域の社会・文化等の専門知識を深め、調査研究能力や論説能力を高めて国際関係業務に就ける能力、または博士後期課程に進んで研究者を目指すことのできる能力をもって上記の人材育成目標に達したものとし、修士の学位を授与する。

日本語教育・日本文化研究コースでは、国際社会についての見識と外国語運用能力をみがき、日本語や日本文化に関する専門知識を深め、調査研究能力を高めて国際関係業務に就ける能力、高度職業人として国内外で外国人のための日本語教師として活躍できる、または博士後期課程に進んで研究者を目指すことのできる能力をもって上記の人材育成目標に達したものとし、修士の学位を授与する。

## II. 博士後期課程

人間社会環境学専攻

### ○アドミッション・ポリシー

人間社会環境研究科博士後期課程の人材養成目的は、人間社会環境という多分野横断的な研究領域で活躍できる創造性豊かな大学教員、研究者、および高度専門職業人の育成である。

したがって本専攻では、それぞれの伝統的な学問分野における高い専門能力を持つだけでなく、それを基礎に置きながら、総合性を生かした視点から先端的な研究をさらに進めるため、他者に対する開かれた態度、異文化を尊重する広い心、それらに対する積極的な興味、未知の現象に対する柔軟な発想、そして論理性への強い志向を備えている者を求めている。

そのために入学時に身につけているべき能力として、適確に研究課題を設定し、着実に研究を遂行する計画立案能力、堅実な成果を可能にする研究技法、成果をとりまとめ分析考察して論文にまとめる論文作成能力を求める。

### ○カリキュラム・ポリシー

総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、博士前期課程で培った専門的な知識と能力を基礎に、先端的研究や高等教育の担い手として独創性豊かな教育研究能力を発揮できる大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

そのために講義科目 10 単位および演習科目 6 単位の修得を必修とし、1 年次には講義科目を、2 年次以降は演習科目を中心に履修する。1 年次修了までに 6 単位を、2 年次修了までに講義科目 10 単位を含む 12 単位を修得することを進級要件とする。

あわせて、1 年次に研究論文を最低 1 本、研究科紀要を含む学術雑誌に投稿し、また学内で開催の研究報告会で最低 1 回口頭発表を行うことを要件として、それを満たした場合に論文指導 A

の修了を認定する。

同様に2年次にも研究論文1本の投稿と研究報告会での1回の口頭発表を要件とした論文指導Bの修了認定を行う。

論文指導A・Bの修了を踏まえて、3年次に論文作成計画を提出し、指導教員の下承と研究科会議代議員会の承認を経て、学位論文提出資格を得る。学位論文は3年次後半の学期冒頭に提出して予備審査を行い、それに合格した場合に必要な修正を施して再度提出し、学位論文の本審査に臨む。学位論文は公開の口頭発表会と学位論文検討会、さらに論文審査委員会による審査を経て、博士後期課程の各コース会議で判定を行い、研究科会議代議員会でそれを承認する。

#### ○ディプロマ・ポリシー

本専攻の修了者は、大学教員・民間シンクタンク等の研究者、企業・自治体等の研究能力を有する高度専門職業人として以下の能力を有する。

- ①専門的な知識と能力を基礎に、先端的研究や高等教育の担い手として独創性豊かな教育研究能力を発揮できること。
- ②専門的、学際的、総合的視点から人間社会環境領域における諸問題を特定して調査分析し、解決に向けた方策を提案できる能力。